

調達改善計画の最終評価

(平成24年3月29日まで提出資料に基づく)

府省庁名	各府省における調達の現状の把握と分析(調達の品目別分析)	調達の重点的分野への取り組み(重点分野の明示と数値化)	庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し(庁費類の分析と数値化)	随意契約・一者応札の見直し(随意契約・一者応札の洗出しとその対応)	その他公共サービス改革プログラムで提言された取組 ①調達義務の効率化(共同調達の拡大、カード決済導入など) ②新たな歳入確保等の活用(ネットオークション、パナール決済の導入など) ③民間の創意工夫の活用 ④旅費制度等の見直し、業務改革 ⑤地方分部局への波及	評価・検証の体制 ①予算監視・効率化チームの活用 ②第三者機関の活用 ③外部有識者の活用	人事・予算管理の在り方 ①人事評価制度の有効活用 ②調達等の専門家養成	競り下げの試行の内容(対象品目と金額の明示、取組み件数の多寡)	各省庁の取り組みの態度・熱意
内閣府・内閣官房	○	○	○	◎	◎	○	△	△	○
警察庁	○	△	△	△	△	△	△	△	△
金融庁	△	○	○	△	△	○	△	△	△
消費者庁	○	△	○	○	○	△	△	△	△
総務省	○	○	○	○	○	△	△	▲	△
法務省	○	△	○	○	○	◎	△	△	◎
外務省	○	○	△	○	◎	○	△	△	○
財務省	○	○	○	○	◎	○	○	△	○
文部科学省	○	△	○	◎	○	○	△	△	△
厚生労働省	△	△	△	△	○	◎	△	△	○
農林水産省	○	△	△	○	△	△	△	△	△
経済産業省	○	◎	△	▲	○	△	△	△	○
国土交通省	○	△	◎	◎	○	△	△	△	○
環境省	△	△	△	○	△	△	△	△	△
防衛省	○	△	△	▲	△	△	△	△	△

凡例 ◎ 水準を十分に満たしている ○水準以上 △水準到達 ▲水準未達 ×水準大幅未達あるいは記載がない

再提出官庁

評価が変化したところ